

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果 企業の実態を把握し、秋田の働き方改革検討委員会において、新たな制度を創設することによって、より実践的な両立支援に取り組む企業が増加する。

指標	指標名	次世代法による一般事業主行動計画の策定事業所（累計）							指標の種類
	指標式	次世代法による一般事業主行動計画の策定事業所数（従業員100人以下累計）							成果指標 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	最終年度
	目標a			672	697	722	747	772	
	実績b	データ等の出典							
	東北 全国	秋田労働局調べ							

把握する時期 当該年度中 月 翌年度 04月 翌々年度 月

指標	指標名								指標の種類
	指標式								成果指標 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	最終年度
	目標a								
	実績b	データ等の出典							
	東北 全国								

把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月

指標を設定することができない場合の効果の把握方法
 指標を設定することが出来ない理由

見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性
 本県では、出生率が20年連続で全国最下位となる等、その対策が急務である。仕事と育児・家庭の両立支援は、子どもを産み育てやすい職場環境づくりにつながる事業であり、その必要性は大きい。

住民ニーズに照らした事業の必要性
 平成27年度県民意識調査における「重要課題として県に力を入れて欲しいこと」の上位に「企業による仕事と育児・家庭の両立支援の促進」があり、平成27年度に実施した少子化・子育て施策等に関する調査においても結婚を望む方の希望をかなえるために重要なこととして「仕事と育児の両立ができる職場環境」が2番目となっている。

事業の県関与の必要性
 法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの
 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの

個別市町村を問わず、全企業への取組を促進させる事業であり、県が主体とならなければ実施出来ない。

		政策評価委員会意見	重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
			重点事業 其他